

令和8年度青森県地球温暖化対策推進協議会 事前質問及び回答

資料No.	ページ	項 目	ご質問・ご意見等	回答	質問委員名	
1	1-1	3	CO2排出量の増減要因	生成AIの利用拡大に伴い、データセンターの電力需要が増加すると予測されています。こうした中、再エネ資源が豊富な本県へのデータセンター立地は地域活性化につながる可能性があります。一方で、電力需要の増加や環境負荷などを懸念する意見もありますが、本県へのデータセンター立地や地域脱炭素への影響について、どのようにお考えでしょうか？	県では2026年2月12日にデータセンター誘致のため、東北電力など民間4者と連携協定を締結しました。誘致にあたっては洋上風力発電など再生可能エネルギーなどの脱炭素電源のポテンシャルがあることを優位性としてPRしています。また、国のGX戦略地域制度に申請した「脱炭素電源活用型」では、県内の工業団地計6ヵ所を対象に、脱炭素電源を使用した半導体や風力関連産業の創出や集積を進めることとしており、地域に対して重大な影響を与えるものにはならないと考えております。	重浩一郎
2	1-2	7	農林水産業の排出増	農林水産業は産業部門全体の1割強を占めていますが、年によって排出量の変動が比較的大きいように見受けられます。この変動は農業産出額や生産活動の変化と連動しているのでしょうか。 また、産出額当たりの排出量といった効率性の観点では、どのような傾向がみられるのでしょうか。	過去10年程度の農林水産業のCO ₂ 排出量と、農業・林業・海面漁業・養殖業の名目産出額について、両者の増減方向は年度によってバラツキがあり、明確な相関は認められませんでした。	重浩一郎
3	1-2	16	貨物自動車の排出増	前年度比では増加、基準年比では減少という状況ですが、その要因について教えてください。 今後の対策として取扱個数の増加が記載されていますが、実際には近年の推移や、事業者の認識を教えてください。	貨物自動車等の合計台数は、2013年度が277,344台、2022年度が244,955台、2023年度が246,906台となっており、基準年比では台数の減少が排出量の減少につながっていると考えられます。 一方で、2022年度から2023年度の増加には、対象車両数の増加に加え、普通貨物車の1台当たり排出量が9.65t-CO ₂ /台から12.74t-CO ₂ /台へ上昇したことが影響しています。通信販売や電子商取引（EC）の拡大により、宅配便取扱個数が増加傾向で推移していることなどが背景にあるものと考えられます。	重浩一郎

令和8年度青森県地球温暖化対策推進協議会 事前質問及び回答

資料No.	ページ	項 目	ご質問・ご意見等	回答	質問委員名												
4 3-1	10, 15	住宅用太陽光発電設備	現在の2つの支援制度について、県民が活用を判断する際に参考となる情報をお伺いします. ①補助制度を活用した場合、一般的な世帯では工事費を含めてどの程度の費用負担となり、補助によってどの程度軽減されるのでしょうか.（昨年度もお聞きしましたが変わりないのでしょうか？） ②県民に対して、2つの制度の違いや使い分けについて「こうした世帯にはこちらの制度が適している」といった形で整理するとどのようになるのでしょうか.	住宅用自家消費型太陽光発電設備補助は、共同購入と併用が可能です. 住宅に太陽光発電設備（5kW）と蓄電池（10kWh）を導入した場合、市場価格では約380万円ほどの負担となりますが、共同購入による割引と補助金を活用することで、自己負担は約190万円となります. また、家庭で消費する電力の約3割を太陽光発電による電力で賄うことを想定しており、電気料金の負担軽減にもつながります. なお、補助金は自家消費型が対象であり、FIT等で売電する場合は対象とならず、共同購入のみ利用可能となります. 【参考】一般的な太陽光発電設備（5kW）蓄電池（10kWh）を導入する場合の価格低減効果のシミュレーション（共同購入と補助金を併用した場合） <table><thead><tr><th>項目</th><th>金額</th></tr></thead><tbody><tr><td>市場価格</td><td>3, 7 8 5, 7 2 4 円</td></tr><tr><td>①共同購入による割引（割引率33.6%）</td><td>△1, 2 7 5, 0 2 5 円</td></tr><tr><td>②補助金の活用</td><td>△6 0 0, 0 0 0 円</td></tr><tr><td>①+②</td><td>△1, 8 7 5, 0 2 5 円</td></tr><tr><td>最終的な自己負担額</td><td>1, 9 1 0, 6 9 9 円</td></tr></tbody></table>	項目	金額	市場価格	3, 7 8 5, 7 2 4 円	①共同購入による割引（割引率33.6%）	△1, 2 7 5, 0 2 5 円	②補助金の活用	△6 0 0, 0 0 0 円	①+②	△1, 8 7 5, 0 2 5 円	最終的な自己負担額	1, 9 1 0, 6 9 9 円	重浩一郎
項目	金額																
市場価格	3, 7 8 5, 7 2 4 円																
①共同購入による割引（割引率33.6%）	△1, 2 7 5, 0 2 5 円																
②補助金の活用	△6 0 0, 0 0 0 円																
①+②	△1, 8 7 5, 0 2 5 円																
最終的な自己負担額	1, 9 1 0, 6 9 9 円																

令和8年度青森県地球温暖化対策推進協議会 事前質問及び回答

資料No.	ページ	項 目	ご質問・ご意見等	回答	質問委員名
5	3-1	21	あおもりGX住宅ビルダーズ 高断熱・高気密住宅の普及においては、初期費用の高さが課題の一つであると考えています。 ビルダーが施主に対して性能向上のメリットを説明し、価格上昇（でも性能の良い住宅を建てる）への理解を得るためには、県やサポーターによるどのような支援が有効だと考えておられるでしょうか。	国等の補助制度の活用と地元金融機関の金利優遇制度が有効であると考えます。また、県民に向けては、セミナーや勉強会など、普及の取組を引きつづき実施していきます。【建築住宅課】	重浩一郎
6	3-1	23	脱炭素・GX経営の進め方 「②測る」の取組について、自社の排出量算定や削減対策の検討に当たっては、国の「省エネ診断」を活用することで、専門家による現状把握や改善提案を受けることができます。 診断結果が設備導入補助の活用促進にもつながると思われるので、制度の周知をさらに進めていただければと考えます。【意見】	地域企業支援課や金融機関と連携しながら周知・啓発を進め、脱炭素経営を推進していきます。	重浩一郎
7	3-1	(全体)	青森県の脱炭素政策について、3つの柱に基づき、様々な施策が展開されていることを理解いたしました。私自身も、地域企業支援課殿が実施する「8/31開催 青森県GX関連産業参入研修会（P27記載）」を聴講し、企業の取組事例等を拝見したところです。 今後、こうした各分野の施策を連携させながら、県全体として相乗効果を創出していくうえで、特に重視しているポイントがあればお聞かせいただきたいです。	「地域づくり×脱炭素」では、市町村のニーズに応じた伴走支援の実施、「くらし×脱炭素」では県内の住宅や事業所への太陽光発電設備等の導入、「産業×脱炭素」では、地域企業支援課と連携した県内企業の脱炭素経営の促進を重要と考えています。	早川奈都子

令和8年度青森県地球温暖化対策推進協議会 事前質問及び回答

資料No.	ページ	項 目	ご質問・ご意見等	回答	質問委員名
8	4	取組の全体像	地域エネルギー会社を核とした本取組について、2030年度以降も持続的に収益を確保し、地域への利益還元を継続していくために、現時点で想定している事業継続上の課題や、特に重視している取組についてお聞かせいただきたいです。	中泊町が策定した脱炭素推進計画（NAKAZERO共創アクション）によると、大部分の売電収益が町外事業者に流出している課題について、エネルギー代金の流出抑制と域内還流を進め、マツカワガレイ養殖の生産量増加・未利用魚の最大限活用などを通じて、地域経済・地域雇用を創出・拡大していくことが目標として掲げられています。	早川奈都子
9	4	3.取組により期待される主な効果	地域エネルギー会社による電力供給や再エネ事業を進めるうえで、住民の理解醸成や行動変容をどのように進めているのでしょうか。また、現時点で見えている課題があれば教えてください。	中泊町では脱炭素先行地域での再エネ電気の切り替えを促進するため、町広報などの事前周知のほか「兼任集落支援員」が各家庭を訪問し、2028年度までに再エネ電気100%の達成に向けて推進しています。 町内の家庭の再エネ電気への切り替えは順調に進んでいる状況ですが、取組における課題については、支援員の活動状況の取りまとめのなかで報告することとしています。	早川奈都子